

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

市区町村コード	124109	市区町村型	V-1
市区町村名	横芝光町	H30普通交付税種地区分	II2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	23,762人	67.01 km ²	354.6人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	24,675人			22年国調	-人		1,552人	2,872人	6,905人
	増減率	△3.7%						13.7%	25.4%	60.9%
住民基本台帳	31.1.1	23,861人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	1,420人	2,834人	6,822人
	30.1.1	24,217人	平18.3.27横芝町、光町の新設合併				22年国調	12.8%	25.6%	61.6%
	増減率	△1.5%								
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	10,671,903	10,322,157	349,746	3.4%	財政力指数		0.47		
2.	歳出総額②	10,297,673	9,914,135	383,538	3.9	実質収支比率		5.7%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	374,230	408,022	△33,792	△8.3	経常収支比率		90.8%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	560	4,489	△3,929	△87.5	積立金現在高		4,067,462		
5.	実質収支(③-④)⑤	373,670	403,533	△29,863	△7.4	うち財政調整基金		2,163,600		
6.	単年度収支⑥	△29,863	2,137	△32,000		地方債現在高		12,088,404		
7.	積立金⑦	203,518	202,708	810	0.4	債務負担行為支出予定額		837,858		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	370,000	200,000	170,000	85.0	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△196,345	4,845	△201,190		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				5,411,447		実質公債費比率		6.1%		
基準財政収入額				2,546,544		将来負担比率		11.9%		
標準財政規模				6,537,556		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				358,882		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	3,216,649	3,159,701	56,948	231,883	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,398,690	2,234,616	164,074	362,126	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	275,801	272,073	3,728	79,274	-
病院事業	企適	1,506,920	1,517,066	△10,146	555,370	-
農業集落排水事業	企非	52,957	50,717	2,240	42,169	-
と畜場事業	企非	219,000	178,925	40,075	140	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		45		市 町 村 名		横 芝 光 町		市町村類型		V-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		2,547,369	23.9 %	0.7 %	2,547,369	人 件 費		1,616,049	15.7 %	0.1 %	1,501,651
地 方 譲 与 税		156,614	1.5	0.8	156,614	うち職員給		1,050,037	10.2	0.4	
利 子 割 交 付 金		3,286	0.0	△ 2.3	3,286	扶 助 費		1,572,535	15.3	△ 1.4	429,914
配 当 割 交 付 金		10,791	0.1	△ 16.4	10,791	公 債 費		1,092,225	10.6	3.1	1,072,237
株式等譲渡所得割交付金		9,948	0.1	△ 33.7	9,948	内 訳	元 利 元 金	1,025,013	10.0	4.6	1,007,238
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	67,212	0.7	△ 16.0	64,999
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		412,855	3.9	9.7	412,855	義務的経費小計		4,280,809	41.6	0.3	3,003,802
ゴルフ場利用税交付金		27,835	0.3	7.6	27,835	物 件 費		1,384,596	13.4	△ 1.9	980,361
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		35,257	0.3	41.1	27,412
自動車取得税交付金		56,426	0.5	△ 8.7	56,426	補 助 費 等		1,859,695	18.1	4.5	1,457,172
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	676,344	6.6	△ 2.0		
地方特例交付金等		11,118	0.1	5.5	11,118	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0
地 方 交 付 税		3,209,161	30.1	0.7	2,969,209	経 常 的 繰 出 金		950,829	9.2	0.4	769,798
内 訳	普 通	2,969,209	27.8	1.2		経 常 的 経 費 小 計	8,511,186	82.7	1.0	6,238,545	
	特 別	239,361	2.2	△ 4.7							
	震災復興特別	591	0.0	△ 35.7							
一 般 財 源 計		6,445,403	60.4	1.1	6,205,451	投資的経費のうち人件費		45,351	0.4	14.2	
交通安全対策特別交付金		3,807	0.0	△ 8.4	3,807	普 通 建 設 事 業 費		1,055,452	10.2	15.7	
分担金及び負担金		151,144	1.4	9.6	0	内 訳	補 助	245,737	2.4	△ 43.8	
使 用 料		33,533	0.3	0.9	18,946		単 独	749,520	7.3	65.3	
手 数 料		15,541	0.1	9.8	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		808,054	7.6	△ 19.3		県 営 事 業 負 担 金	60,195	0.6	175.6		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費		2,877	0.0	△ 73.0	
都道府県支出金		623,305	5.8	0.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
財 産 収 入		13,409	0.1	△ 76.5	9,121	投 資 的 経 費 小 計		1,058,329	10.3	14.6	
寄 附 金		54,980	0.5	55.0		積 立 金		694,184	6.7	38.4	
繰 入 金		522,485	4.9	73.8	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		15,065	0.1	△ 56.9	
繰 越 金		408,022	3.8	△ 7.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		18,909	0.2	△ 18.4	
諸 収 入		681,120	6.4	3.8	271,416	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
地 方 債		911,100	8.5	41.0		合 計		10,297,673	100.0	3.9	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分		227	0.0	△ 46.1	
	うち臨時財政対策債	358,800	3.4	1.8							
合 計		10,671,903	100.0	3.4	6,508,741						
	うち東日本大震災分	591	0.0	△ 35.8							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		1,111,447	43.6 %	0.9 %	0	議 会 費		93,370	0.9 %	4.6 %	
	所 得 割	941,634	37.0	1.7	0	総 務 費		2,328,689	22.6	11.7	
	法 人 税 割	71,843	2.8	△ 10.5	0	民 生 費		2,980,131	28.9	2.7	
固 定 資 産 税		1,181,745	46.4	0.4	0	衛 生 費		1,218,391	11.8	6.5	
	土 地	387,687	15.2	0.0	0	労 働 費		0	0.0	—	
	家 屋	539,243	21.2	△ 4.0	0	農 林 水 産 業 費		426,519	4.1	8.2	
	償 却 資 産	254,324	10.0	12.1	0	商 工 費		58,829	0.6	△ 4.8	
そ の 他		254,177	10.0	1.0	0	土 木 費		474,895	4.6	△ 11.6	
合 計		2,547,369	100.0	0.7	0	消 防 費		464,220	4.5	6.2	
国民健康保険税(料)		715,789		△ 6.6		教 育 費		1,157,527	11.2	△ 3.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		2,877	0.0	△ 73.0	
	市 町 村 税	98.2 %	18.1 %	90.9 %		公 債 費		1,092,225	10.6	3.1	
	市 町 村 民 税	98.5	30.0	93.7		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	97.7	12.2	87.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	93.7	17.3	69.3		合 計		10,297,673	100.0	3.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
本庁舎北側車庫棟改築事業		H30	212,616	212,616	0	194,900	0	17,716			
文化会館維持管理事業		H30	112,129	112,129	0	0	87,986	24,143			
町道I-14号線道路改良事業		H18~H37	2,002,410	65,353	19,682	43,200	0	2,471			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。